

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ハリス世界株ファンド(資産成長型)	ALAMCO ハリス グローバルバリューストックマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ALAMCO ハリス グローバルバリューストックマザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ハリス世界株ファンド(資産成長型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ALAMCO ハリス グローバルバリューストックマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(3月9日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)	

ハリス世界株ファンド (資産成長型)

第8期

(決算日 2026年3月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ: <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時~午後5時

<ハリスファンド特設サイト>

<https://harris.alamco.co.jp/>



○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2022年3月9日)	12,652	0	△ 1.3	1,730,508.88	12.4	97.4	—	—	258
5期(2023年3月9日)	15,346	0	21.3	2,036,815.18	17.7	95.4	—	—	326
6期(2024年3月11日)	17,980	0	17.2	2,760,693.17	35.5	96.8	—	—	580
7期(2025年3月10日)	20,032	0	11.4	3,145,644.82	13.9	94.6	—	—	784
8期(2026年3月9日)	23,040	0	15.0	4,038,150.58	28.4	94.4	—	—	905

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2025年3月10日	20,032	—	3,145,644.82	—	94.6	—	—
3月末	19,599	△ 2.2	3,100,682.96	△ 1.4	95.3	—	—
4月末	18,283	△ 8.7	2,971,281.41	△ 5.5	93.5	—	—
5月末	19,171	△ 4.3	3,186,293.21	1.3	93.7	—	—
6月末	19,914	△ 0.6	3,339,728.41	6.2	93.3	—	—
7月末	20,677	3.2	3,527,658.11	12.1	94.5	—	—
8月末	20,670	3.2	3,554,124.09	13.0	95.2	—	—
9月末	21,242	6.0	3,685,312.99	17.2	96.0	—	—
10月末	21,803	8.8	3,898,478.82	23.9	96.0	—	—
11月末	22,325	11.4	3,961,874.40	25.9	96.6	—	—
12月末	23,502	17.3	4,042,382.33	28.5	95.5	—	—
2026年1月末	23,509	17.4	4,037,116.86	28.3	96.9	—	—
2月末	23,878	19.2	4,099,872.16	30.3	93.4	—	—
(期末)							
2026年3月9日	23,040	15.0	4,038,150.58	28.4	94.4	—	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

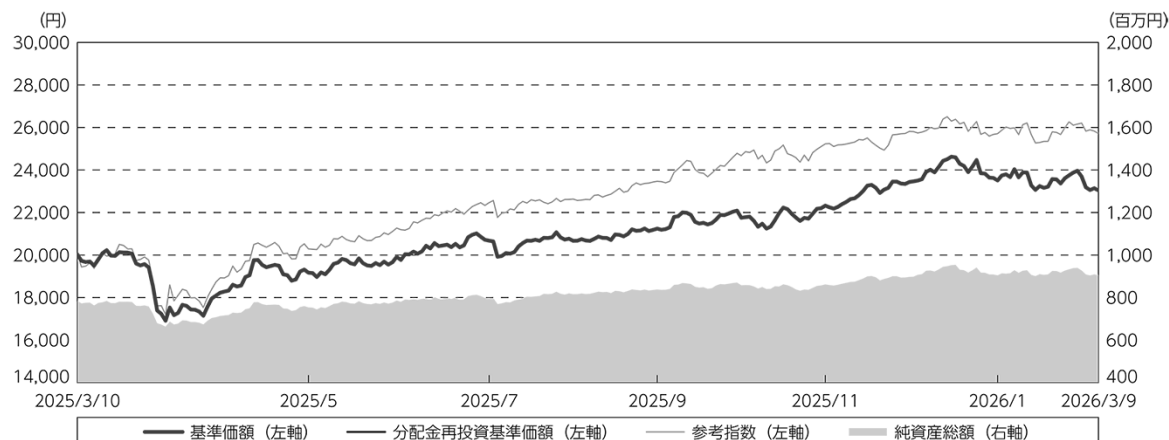
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2025年3月11日～2026年3月9日)

○当期中の基準価額等の推移



期首：20,032円

期末：23,040円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、大手半導体企業を中心に堅調な企業業績が発表されたことや、FRB(米連邦準備理事会)による3回の利下げが行われたこと、円がドルやユーロに対して円安となったことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、トランプ米政権が発表した相互関税政策が厳しい内容であったことや、米国とイスラエルによるイランへの攻撃などが挙げられます。

○投資環境

当期の海外株式市場は、期初に大きく下落する局面はあったものの、その後は反発しました。

期初は、トランプ米政権が発表した相互関税政策が厳しい内容であったこと、中国政府が報復措置を発表したこと、トランプ米政権が中国への関税率を更に引き上げ米中貿易戦争の激化による世界的な景気後退懸念が高まったことから、大きく下落しました。

その後は、米大手テクノロジー企業が好調な決算を発表したことや、米中両政府が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したと発表したことなどから、反発しました。2025年6月以降も、米中の貿易交渉の進展への期待や、米国の雇用統計が労働市場の底堅さを示したことなどを背景に上昇基調となりました。7月には、米半導体大手が中国向けに設計したAI(人工知能)半導体の輸出再開を表明したことや、台湾の半導体製造大手の2025年4-6月期決算が良好だったことを受けて、半導体関連銘柄を中心に上昇しました。米国と日本が関税交渉で合意すると、EU(欧州連合)・中国との間でも交渉が進展するとの期待が高まり、更に上昇しました。

8月初めに、米国の雇用統計の内容が労働市場の軟化を示すと、海外株式市場は下落しました。しかしその後は、米国での早期利下げ観測が高まったことや、9月には、米ソフトウェア大手がAI需要の拡大を背景に好決算を発表したこと、FRBが9ヵ月ぶりに0.25%の利下げを行ったことなどから、再び上昇基調となりました。その後も、AI開発への巨額投資に対する警戒感や株価の過熱感が意識されたものの、2回の追加利下げが行われたことや、大手半導体企業を中心に堅調な企業業績が発表されたことを背景に、底堅い展開となりました。

2026年2月に入ると、AI新興企業が生成AIによる法務ツールを発表したことを受けて、AIによりソフトウェア・サービスなどの業務が代替されるとの懸念が高まり、関連銘柄を中心に下落しました。その後は、AI半導体への旺盛な需要を背景に半導体銘柄が市場を下支えする一方、AIによる脅威論が続いたことや、トランプ関税の違憲判決とそれに伴う代替関税による先行き不透明感などから、一進一退となりました。期末にかけては、米国とイスラエルがイランへの攻撃を行ったことや、原油価格が急騰したことを受けて、海外株式市場は下落しました。

海外株式市場は結局、前期末比では上昇となりました。地域別では、米国市場も欧州市場も上昇となりましたが、米国市場が上回りました。

為替市場では、円はドルに対してもユーロに対しても円安となりましたが、ユーロの方が優勢でした。

○当ファンドのポートフォリオ

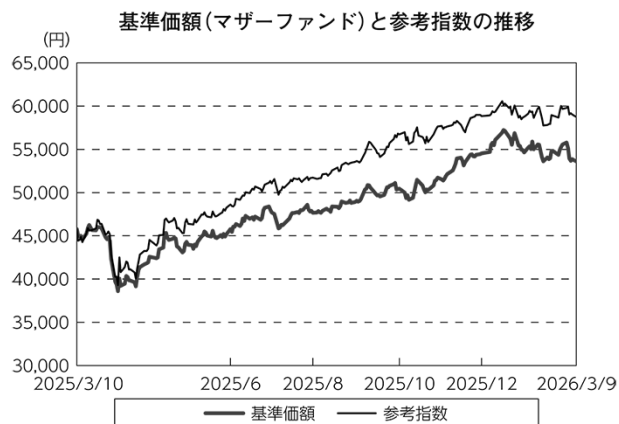
主要投資対象であるALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリュース株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
アップティブ	アメリカ	自動車・自動車部品
センティーン	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス
ファイサーブ	アメリカ	金融サービス
ゼネラル・モーターズ	アメリカ	自動車・自動車部品
クローガー	アメリカ	生活必需品流通・小売り
メルセデス・ベンツ・グループ	ドイツ	自動車・自動車部品
ネイバー	韓国	メディア・娯楽
ノバルティス	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリー	アメリカ	メディア・娯楽
ワールドライン	フランス	金融サービス
WPP	イギリス	メディア・娯楽

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づくものです。(以下同じです。)



一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
アディダス ドイツ 耐久消費財・アパレル	スポーツ用のシューズ、ウェア、器具などを提供しています。
アストラゼネカ アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	世界最大級の製薬会社の一つで、がん、心腎臓疾患、呼吸器疾患などの治療を目的とした処方薬の開発を行っています。
ダッソー・システムズ フランス ソフトウェア・サービス	様々な業界向けに製品やサービスの動作をデジタル環境でシミュレーションできるソリューションを提供しています。
ガートナー アメリカ ソフトウェア・サービス	情報技術分野における様々なデータや調査サービスを提供しています。
ヘキサゴン スウェーデン テクノロジー・ハードウェアおよび機器	様々な業界向けに測量技術製品・ソリューションを提供しています。
K B フィナンシャル 韓国 銀行	銀行、証券会社、保険会社、資産運用会社などを傘下に持つ総合金融グループです。
ネットフリックス アメリカ メディア・娯楽	インターネットを通じてサービス加入者にテレビ番組や映画コンテンツを提供しています。
セールスフォース アメリカ ソフトウェア・サービス	企業向けの顧客管理ソフトウェアの設計・開発を行っています。
S A P ドイツ ソフトウェア・サービス	企業向けのビジネスソフトウェアの開発、業務管理に関連する各種ソリューションなどを提供しています。
アシュテッド・グループ イギリス 資本財	建設・産業機器のレンタルを手掛けています。
サンベルト・レンタルズ・ホールディングス アメリカ 資本財	建設・産業機器のレンタルを手掛けています。 ※アシュテッド・グループがサンベルト・レンタルズ・ホールディングスとして新たに上場しました。
ウィリス・タワーズ・ワトソン アメリカ 保険	保険仲介、再保険、リスク管理コンサルティングなどの各種サービスを提供しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

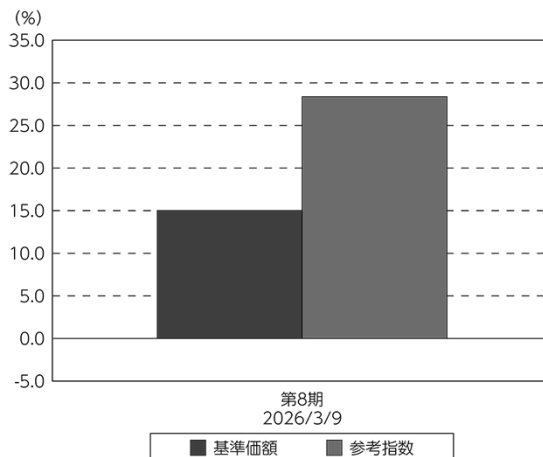
当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメントは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

参考指数が期首比28.4%上昇したのに対し、基準価額は15.0%の上昇となり、参考指数を13.4%下回る結果となりました。個別銘柄選択効果がマイナスに働いたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、サムスン電子(優先株)(韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、グレンコア(イギリス、素材)、バイエル(ドイツ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などがプラスに寄与しましたが、モリーナ・ヘルスケア(アメリカ、ヘルスケア機器・サービス)、チャーター・コミュニケーションズ(アメリカ、メディア・娯楽)、ディアジオ(イギリス、食品・飲料・タバコ)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2025年3月11日～ 2026年3月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,039

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されており、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 349	% 1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(233)	(1.097)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.041	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.041)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	9	0.044	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	374	1.762	
期中の平均基準価額は、21,214円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

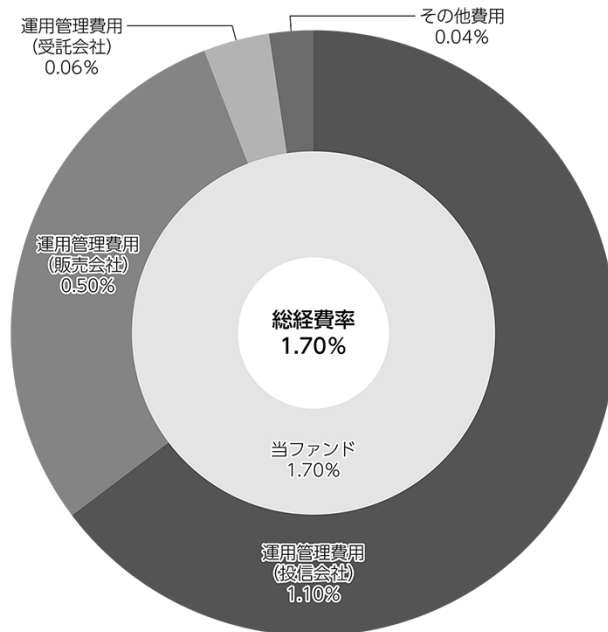
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド	千口 5,313	千円 27,000	千口 6,984	千円 35,000

○株式売買比率

(2025年3月11日～2026年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	47,222,504千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,235,337千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド	千口 168,423	千口 166,752	千円 894,262

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、8,973,364千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ALAMCO ハリス グローバル バリューストックマザーファンド	千円 894,262	% 98.0
コール・ローン等、その他	17,999	2.0
投資信託財産総額	912,261	100.0

(注) ALAMCO ハリス グローバル バリューストックマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(48,113,674千円)の投資信託財産総額(48,369,709千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.71円、1ユーロ=182.75円、1英ポンド=211.13円、1スイスフラン=202.98円、1スウェーデンクローナ=17.08円、1デンマーククローネ=24.47円、1香港ドル=20.31円、100韓国ウォン=10.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	912,261,204
コール・ローン等	17,998,543
HLAMCO ハリス グローバル バリューストックマザーファンド(評価額)	894,262,366
未収利息	295
(B) 負債	7,241,217
未払解約金	16,497
未払信託報酬	7,176,931
その他未払費用	47,789
(C) 純資産総額(A-B)	905,019,987
元本	392,806,467
次期繰越損益金	512,213,520
(D) 受益権総口数	392,806,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,040円

(注) 期首元本額は391,391,308円、期中追加設定元本額は82,994,881円、期中一部解約元本額は81,579,722円です。また、1口当たり純資産額は2,3040円です。

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,320
受取利息	57,320
(B) 有価証券売買損益	120,324,454
売買益	132,314,605
売買損	△ 11,990,151
(C) 信託報酬等	△ 13,655,022
(D) 当期損益金(A+B+C)	106,726,752
(E) 前期繰越損益金	112,177,482
(F) 追加信託差損益金	293,309,286
(配当等相当額)	(206,446,307)
(売買損益相当額)	(86,862,979)
(G) 計(D+E+F)	512,213,520
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	512,213,520
追加信託差損益金	293,309,286
(配当等相当額)	(206,690,117)
(売買損益相当額)	(86,619,169)
分配準備積立金	218,904,234

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対して年1万分の65の率を乗じて得た金額を信託報酬等の中から支弁しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 配当等収益(経費控除後)	13,836,469円
(b) 有価証券売買等損益(経費控除後)	92,890,283円
(c) 収益調整金	293,309,286円
(d) 分配準備積立金	112,177,482円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	512,213,520円
(1万口当たり分配対象額)	(13,039円)
(f) 収益分配金	0円
(1万口当たり収益分配金)	(0円)

○お知らせ

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

親投資信託 ALAMCO ハリス グローバル バリューストックマザーファンド

第19期（決算日：2026年3月9日）

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主として、日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
15期(2022年3月9日)	27,377	0.5	1,730,508.88	12.4	98.2	—	—	百万円 29,133
16期(2023年3月9日)	33,805	23.5	2,036,815.18	17.7	96.2	—	—	38,963
17期(2024年3月11日)	40,410	19.5	2,760,693.17	35.5	97.7	—	—	51,266
18期(2025年3月10日)	45,783	13.3	3,145,644.82	13.9	96.2	—	—	44,032
19期(2026年3月9日)	53,628	17.1	4,038,150.58	28.4	95.5	—	—	48,122

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2025年3月10日	45,783	—	3,145,644.82	—	96.2	—	—
3月末	44,818	△ 2.1	3,100,682.96	△ 1.4	96.1	—	—
4月末	41,832	△ 8.6	2,971,281.41	△ 5.5	95.0	—	—
5月末	43,964	△ 4.0	3,186,293.21	1.3	95.4	—	—
6月末	45,766	△ 0.0	3,339,728.41	6.2	95.1	—	—
7月末	47,609	4.0	3,527,658.11	12.1	95.1	—	—
8月末	47,665	4.1	3,554,124.09	13.0	96.2	—	—
9月末	49,068	7.2	3,685,312.99	17.2	96.8	—	—
10月末	50,445	10.2	3,898,478.82	23.9	96.4	—	—
11月末	51,721	13.0	3,961,874.40	25.9	96.9	—	—
12月末	54,542	19.1	4,042,382.33	28.5	96.7	—	—
2026年1月末	54,651	19.4	4,037,116.86	28.3	97.7	—	—
2月末	55,574	21.4	4,099,872.16	30.3	94.6	—	—
(期末) 2026年3月9日	53,628	17.1	4,038,150.58	28.4	95.5	—	—

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
前述の2～7ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	20 (20)	0.042 (0.042)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	16 (16)	0.033 (0.033)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
合 計	52	0.107	
期中の平均基準価額は、48,971円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,454 (1,036)	千米ドル 72,030 (7,464)	百株 10,058	千米ドル 83,584
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,768	19,507	5,631	24,692
	フランス	3,393	13,281	3,864	12,706
	オランダ	475	2,783	274 (-)	3,070 (10)
	イギリス	13,568 (△ 28)	千英ポンド 10,803 (1)	21,462 (1,220)	千英ポンド 9,467 (5,748)
	スイス	234	千スイスフラン 2,256	565	千スイスフラン 8,397
	スウェーデン	6,149	千スウェーデンクローナ 65,206	-	千スウェーデンクローナ -
	デンマーク	117	千デンマーククローネ 15,797	96	千デンマーククローネ 15,970
	香港	1,427	千香港ドル 16,201	1,604	千香港ドル 26,406
韓国	744	千韓国ウォン 8,089,198	640	千韓国ウォン 9,150,009	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年3月11日～2026年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,222,504千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,235,337千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AIRBNB INC	329	676	9,006	1,429,397	消費者サービス	
ALPHABET INC-CL A	421	153	4,588	728,201	メディア・娯楽	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,034	457	3,597	570,959	保険	
ELEVANCE HEALTH INC	111	200	5,815	923,006	ヘルスケア機器・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	1,263	846	4,114	653,082	銀行	
BECTON DICKINSON & CO	294	346	5,782	917,717	ヘルスケア機器・サービス	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	289	216	4,054	643,495	金融サービス	
CARLYLE GROUP INC/THE	776	1,081	5,286	838,955	金融サービス	
CENTENE CORP	758	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CHARTER COMMUNICATIONS INC	225	168	3,903	619,486	メディア・娯楽	
CONOCOPHILLIPS	610	432	5,057	802,663	エネルギー	
DEERE & CO	101	50	3,001	476,436	資本財	
EQUIFAX INC	207	239	4,981	790,610	商業・専門サービス	
FISERV INC	187	—	—	—	金融サービス	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	625	843	6,260	993,677	ヘルスケア機器・サービス	
GARTNER INC	—	338	5,712	906,583	ソフトウェア・サービス	
GENERAL MOTORS CO	918	—	—	—	自動車・自動車部品	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	507	396	6,581	1,044,490	金融サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	461	544	9,492	1,506,515	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KEURIG DR PEPPER INC	1,374	2,357	6,658	1,056,774	食品・飲料・タバコ	
KROGER CO	444	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
MOLINA HEALTHCARE INC	96	242	3,505	556,345	ヘルスケア機器・サービス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	506	1,197	6,995	1,110,228	食品・飲料・タバコ	
NETFLIX INC	—	89	881	139,867	メディア・娯楽	
PHILLIPS 66	459	269	4,464	708,532	エネルギー	
SALESFORCE INC	—	451	9,115	1,446,667	ソフトウェア・サービス	
CHARLES SCHWAB CORP/THE	1,051	579	5,521	876,367	金融サービス	
SUNBELT RENTALS HOLDINGS INC	—	1,220	9,080	1,441,159	資本財	
SYSCO CORP	1,148	842	7,176	1,138,961	生活必需品流通・小売り	
WARNER BROS DISCOVERY INC	1,462	—	—	—	メディア・娯楽	
ASTRAZENECA PLC	—	276	5,370	852,301	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APTIV PLC	1,098	—	—	—	自動車・自動車部品	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	—	207	6,282	997,026	保険	
CNH INDUSTRIAL NV	6,723	6,192	6,904	1,095,746	資本財	
小 計	株 数	金 額	23,479	20,912	159,191	25,265,258
	銘柄 数 < 比 率 >		28	28	—	< 52.5% >
(ユーロ・ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG	—	525	7,491	1,369,117	耐久消費財・アパレル	
FRESENIUS SE & CO KGAA	1,618	774	3,616	660,988	ヘルスケア機器・サービス	
SAP SE	—	241	4,163	760,794	ソフトウェア・サービス	
BAYER AG	4,273	1,511	5,499	1,005,115	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLIANZ SE	149	66	2,302	420,845	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	1,579	—	—	—	自動車・自動車部品	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	282	816	6,511	1,190,009	自動車・自動車部品	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	1,336	1,441	5,827	1,064,963	資本財	
小 計	株 数	金 額	9,239	5,375	35,413	6,471,834
	銘柄 数 < 比 率 >		6	7	—	< 13.4% >

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
CAPGEMINI SE	266	458	5,026	918,602		ソフトウェア・サービス
KERING SA	368	174	4,499	822,256		耐久消費財・アパレル
BNP PARIBAS	1,371	955	8,252	1,508,059		銀行
DASSAULT SYSTEMES SE	—	2,983	5,588	1,021,325		ソフトウェア・サービス
WORLDDLINE SA	3,036	—	—	—		金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,042 4	4,571 4	23,366 —	4,270,244 <8.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS SE	271	211	3,703	676,732		資本財
PROSUS NV	669	930	3,904	713,504		一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	940 2	1,141 2	7,607 —	1,390,236 <2.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,221 12	11,087 13	66,387 —	12,132,316 <25.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
DIAGEO PLC	1,474	2,363	3,604	761,072		食品・飲料・タバコ
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	785	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
GLENCORE PLC	15,121	9,945	5,000	1,055,723		素材
WPP GROUP PLC	4,748	—	—	—		メディア・娯楽
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	—	677	3,781	798,472		家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,128 4	12,985 3	12,387 —	2,615,268 <5.4%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	219	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING GENUSS	88	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JULIUS BAER GROUP LTD	960	936	5,889	1,195,540		金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,267 3	936 1	5,889 —	1,195,540 <2.5%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
HEXAGON AB-B SHS	—	6,149	60,555	1,034,285		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	6,149 1	60,555 —	1,034,285 <2.1%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DSV A/S	245	266	44,023	1,077,242		運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	245 1	266 1	44,023 —	1,077,242 <2.2%>	
(香港)			千香港ドル			
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2,710	2,533	33,106	672,389		一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,710 1	2,533 1	33,106 —	672,389 <1.4%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
NAVER CORP	192	—	—	—		メディア・娯楽
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PFD	1,064	726	9,292,800	986,895		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KB FINANCIAL GROUP INC	—	634	9,345,160	992,455		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,256 2	1,360 2	18,637,960 —	1,979,351 <4.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	66,307 51	56,230 50	— —	45,971,651 <95.5%>	

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 45,971,651	% 95.0
コール・ローン等、その他	2,398,058	5.0
投資信託財産総額	48,369,709	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(48,113,674千円)の投資信託財産総額(48,369,709千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.71円、1ユーロ=182.75円、1英ポンド=211.13円、1スイスフラン=202.98円、1スウェーデンクローナ=17.08円、1デンマーククローネ=24.47円、1香港ドル=20.31円、100韓国ウォン=10.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	48,369,709,588 円
コール・ローン等	2,264,562,541
株式(評価額)	45,971,651,406
未収入金	107,748,197
未収配当金	25,747,294
未収利息	150
(B) 負債	246,905,173
未払金	246,905,173
(C) 純資産総額(A-B)	48,122,804,415
元本	8,973,364,408
次期繰越損益金	39,149,440,007
(D) 受益権総口数	8,973,364,408口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,628円

(注) 期首元本額は9,617,644,574円、期中追加設定元本額は202,377,354円、期中一部解約元本額は846,657,520円です。また、1口当たり純資産額は5,3628円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】	
ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	8,195,963,924円
ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド2007(適格機関投資家専用)	548,281,412円
ハリス世界株ファンド(資産成長型)	166,752,884円
ALAMCO ハリス 年金グローバル バリューストックファンド2007(適格機関投資家専用)	62,366,188円

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	938,313,986 円
受取配当金	917,800,620
受取利息	20,447,195
その他収益金	66,171
(B) 有価証券売買損益	6,490,162,340
売買益	11,635,994,811
売買損	△ 5,145,832,471
(C) 保管費用等	△ 15,288,912
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,413,187,414
(E) 前期繰越損益金	34,414,926,347
(F) 追加信託差損益金	718,622,646
(G) 解約差損益金	△ 3,397,296,400
(H) 計(D+E+F+G)	39,149,440,007
次期繰越損益金(H)	39,149,440,007

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)